様式第１号

攻めのサービス産業等応援事業 応募書

年　　月　　日

秋　田　県　知　事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　　　　称

代表者の職氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　年度攻めのサービス産業等応援事業費補助金実施要領第６条第１項に基づき応募します。

〔添付書類〕

１　様式第２号　攻めのサービス産業等応援事業事業計画書

２　様式第３号　誓約書

３　様式第４号　支援機関確認書

４　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書）

５　履歴事項全部証明書（個人事業者の場合は個人事項証明書）

６　会社案内等会社の概要がわかるもの

７　事業計画書内の対象経費の積算根拠となる参考見積書

様式第２号

攻めのサービス産業等応援事業　事業計画書

応募区分（該当するものに○を記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ① 中小企業者（②に該当する者を除く） |  |
| ② 小規模企業者又はベンチャー企業 |  |

１　応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (１) 応募者（会社名） |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （法人番号） |  |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  | |  |
| (２) 代表者役職・氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (３) 住所（所在地） |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (４) 設立年月日 | 年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 沿革 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (５) 資本金（出資金） | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主要株主 | 株主名 | | | | | | 株主住所 | | | | | | | | | | 持株率 | |
|  | | | | | |  | | | | | | | | | |  | |
|  | | | | | |  | | | | | | | | | |  | |
|  | | | | | |  | | | | | | | | | |  | |
| (６) 従業員数 | 役員 | | | 従業員（人） | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務系 | | | | | 営業系 | | | | 技術系 | | | | 従業員合計 | |
|  | | |  | | | | |  | | | |  | | | |  | |
| (７) 主たる業種 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (８) 主な事業内容 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (９) 売上高 | 千円〔平成　　年　　月期（直近）〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 連絡先  担当者役職・氏名  担当者所属部署名  電話番号・FAX番号  E-mailアドレス |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。法人番号を持たない個人事業者は記載不要です。

(3)の住所（所在地）の欄には、本社と事業実施拠点が違う場合は、２段書きしてください。

(6)の従業員数の欄には、パート・アルバイト・派遣社員等を含む従業員の数を記載してください。

２　事業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業のテーマ |  | | | |
| 事業の目的と  取組の具体的内容 |  | | | |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| ＩｏＴ等の先進技術の活用の有無 | 有　　　　無 | | | |
| （※ＩｏＴ等の先進技術を活用する場合は、その内容を記入してください。） | | | |
| 新規性・革新性 |  | | | |
| 事業に係る分析等  ①市場・社会ニーズ  ②販売ターゲット（業種、業態、地域、年齢、性別等）  ③市場規模・動向  ④販路開拓方法  ⑤事業遂行上の課題  など |  | | | |
| 目標の指標  （例：新商品・サービスの  売上高等） |  | | | |
| 新事業分  売上高 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 期待される効果 | （※地域社会の課題解決への貢献や地域経済への波及効果等、地域等における効果を記載してください。） | | | |
| （※雇用の拡大、従業員の賃金増等の待遇改善や女性の活躍推進等、自社における効果を記載してください。） | | | |
| 事業実施体制 |  | | | |
| 他の補助金等の  交付（申請）状況 |  | | | |

３　事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　主な取組のスケジュールを記入してください。

４　事業の収支計画

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年  区分 | 年度  （　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | | 年度  （　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | |
| 予算額 | 内訳 | 予算額 | 内訳 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 補 助 金 |  |  |  |  |
| 借 入 金 |  |  |  |  |
| そ の 他  (　　　　) |  |  |  |  |
| 合　 計 |  |  |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年  区分 | 年度  （　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | | 年度  （　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | |
| 予 算 額 | 内容（主な使途及び金額） | 予 算 額 | 内容（主な使途及び金額） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

※支出の部の「区分」は「人材育成」「商品開発」「販路開拓」等を記入してください。

※金額は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して記入してください。

５　経営計画及び資金計画



※１　人件費は次の①～③の合計額となります。

①　販売管理費に含まれる人件費（役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、賞与及び賞与引当金、退職金及び退職給与引当金、雑給等）

②　製造原価に含まれる労務費

③　派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※２　減価償却費は販売管理費に含まれる減価償却費と製造原価に含まれる原価償却費の合計となります。また、リース資産に係るリース費用も減価償却費に算入してください。

※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください。

※４　従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数（役員を含む）を記載してください。

※　前々期～直近期までは、決算書から記載してください。創業３年未満の場合は記入できる範囲で記載してください。

様式第３号

誓約書

　　　　　年度攻めのサービス産業等応援事業の応募にあたり、次のことについて誓約します。

１．国税及び地方税について

（以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。）

（１）応募日現在における国税及び地方税の滞納はありません。

（２）応募日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に

基づいて納付します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 税金名 | 課税年度 | 納期 | 滞納額（千円） | 今後の納付計画 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　課税庁が認めた納入計画を添付してください。

２．県及び公的金融機関等からの融資について

（以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。）

（１）応募日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。

（２）応募日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はあ

りません。

（３）応募日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返

済計画に基づいて返済します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はあり

ません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 債権者名 | 借入年度 | 納期 | 不履行額（千円） | 今後の返済計画 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　債権者が認めた返済計画を添付してください。

３．反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

一　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下

「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

二　暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

三　暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景

に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器

等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以

下同じ。）

四　暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若し

くは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積

極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴

力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）

五　総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれ

があり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

六　社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利

益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

七　特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な

繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）

八　前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められるこ

と

ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をも

って前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認め

られること

　　年　　月　　日

秋田県知事　○　○　○　○　あて

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　住所(法人にあっては事務所の所在地)

会社名

氏名(法人にあっては代表者職氏名)　印

様式第４号

支援機関確認書

　　　　　　年　　月　　日

秋　田　県　知　事　あて

支援機関名

住　　所

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

　　　　年度攻めのサービス産業等応援事業の事業計画に係る確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり事業計画の妥当性や競争力強化に資

することが見込まれることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中、その支援に責任を持って取

り組みます。さらに、採択後も円滑に事業が終了し事業化できるよう、事業者のニーズを踏まえ、

一貫した伴走支援体制に取り組みます。

記

１．事業者名

２．事業計画名

３．支援機関担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

４．支援機関電話番号

５．支援機関担当者メールアドレス

６．確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画の妥当性、競争力の強化での評価事項 | 支援機関としての意見・見解 |
| 1. 本取組の目的・内容が市場動向や自社の強み等の分析を的確に把握している事業であるか。 |  |
| 1. 事業に要する経費が十分精査され、事業効果を得るために必要最小限の経費が適正に積算されているか。 |  |
| 1. 本取組は従来の取組と異なって、新たな受注先への対応や新たな商品・サービスの提供に繋がる取組であり、単なる事業拡大（増産）や既存設備の更新による作業効率向上に伴う生産性向上のみの取組となっていないか。 |  |
| 1. 本取組が、ビジネスとして実現性・継続性が高く、当該企業において、実現可能であるか。売上目標の設定は適正か。将来的に事業拡大が見込めるか。 |  |
| 1. 本取組が、県内の他企業への発注増や県際収支の改善（県外からの移入減少、県外への移出増）が見込め、地域経済への波及効果をもたらすものであるか。 |  |
| ⑥資金計画（金融機関からの理解が得られている等）に関して、確実に実行可能であるか。 |  |
| ⑦本取組が、将来の雇用の拡大が見込めるか、売上目標等を勘案し、雇用の計画は達成可能であるか。 |  |
| ⑧その他（　　　　　　） |  |

注１ 本確認書での「支援機関」とは、県内に支店を有している金融機関及び県内商工団体です。

注２ 「支援機関の意見・見解」の欄には、本取組の事業計画に関して、支援機関としての意見や見解を記載してください。

注３ 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。

注４ 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

注５ 支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。